

平成 2 8 年 度

町 財 政 の 状 況

一 般 会 計	3 ページ
国民健康保健事業特別会計	10 ページ
後期高齢者医療特別会計	11 ページ
簡易水道事業特別会計	12 ページ
公共下水道事業特別会計	13 ページ
農業集落排水事業特別会計	14 ページ

ニセコ町の財政の状況

この4年半にわたり、政府はデフレ脱却に向けた経済金融対策、いわゆるアベノミクスを継続し、成長による好循環を前提とした取組を進めています。その中で「地方創生」や「一億総活躍社会の実現」といった方針を打ち出し、人口減少・少子高齢化社会という構造的問題の克服に向け、成長を継続させ、富を生み出し、国民が享受する、その恩恵・好循環を地方の隅々まで行き渡らせ実感できるものとする、と説明してきました。

現在、経済成長については、名目GDPや企業収益が過去最高の水準といわれ、失業率も低水準となっています。しかし、非正規労働の増大と正規職員の減少、景気を底支えする実質賃金の低下や消費の伸び悩み、成長の足かせとなる低い労働生産性が指摘されています。これらについても新たに「働き方改革」の取組を打ち出していますが、一方で「地方創生」は影を潜めつつあり、依然、地方経済の衰退・地域社会の将来は深刻と言わざるを得ない状況です。さらに、経済成長の成果の一つといえる国・地方の税収が7年ぶりに減少に転じ、「経済成長頼みの行き詰まり」、「アベノミクスの限界」を指摘する声も少なくありません。

経済成長のため、社会保障等の財源として予定していた消費税率の引き上げ時期の再延期を実施した政府ですが、「平成32年度の国と地方の基礎的財政収支の黒字化」目標は依然、据え置いています。成長の低迷・国の財政悪化によっては、地方の基金残高の増加が最近になって問題視されているように、政府の政策低迷の責任を地方に転嫁する「引下げデモクラシー」といわれる動きがみられ、今後、地方財政に対する一層の切り詰め・圧縮圧力が高まることが予想されるようです。

ニセコ町における近年の財政状況は、財源として基金等を活用し必要とされる各種のまちづくり事業や地域経済活性化への取組を進めるなど、将来の持続的発展に向けた積極的な財政運営を行ってきました。統計データでは、国勢調査結果が2期連続で人口増加となったほか、外国人観光客など観光入込数も堅調に推移し、これらによって町税収入も増加傾向が続くなど、その取組の成果が現れつつあるところです。

平成28年度は、これまでのまちづくり事業を継続し、教育・子育て環境の充実なども実施しましたが、税収等の自主財源の増加により基金を取崩して活用することなく財政を運営することができました。さらに将来の健全な財政運営の確立や今後の有効活用に向け、各種基金への積立を行ったことから、基金残高は2年連続、約1割の増額となりました。

町の借金である地方債残高については、新規投資的事業の優先順位付や計画的展開により、着実な減少が図られています。平成15年度のピーク時は全会計で110億円を超えていましたが、現在までに約3割を削減しています。しかし、将来的な財政負担の割合や毎年度の償還（返済）額も決して小さくないこと、また、新庁舎整備といった大型公共事業を予定していることから、今後も財政運営の安定化・リスク管理のため、地方債残高の適正管理に向けた着実かつ継続した取組が必要となっています。

引き続き将来の発展・まちづくりの充実に向けて、ハード・ソフト両面での必要な投資を行いながら、町財政の健全性を保ち持続可能な財政運営を継続していくために、新たな財源・安定した収入の検討を進めていくほか、経常的な経費・事業の見直し、効率的予算執行などについても、なお一層、重点的に取り組んでいくこととしています。

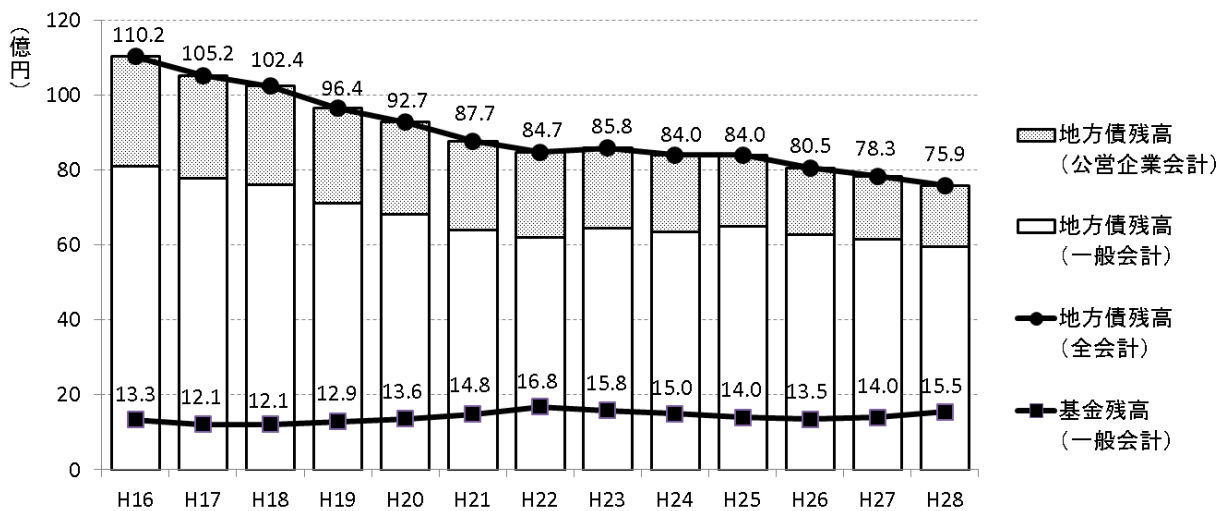
一般会計

平成28年度の一般会計決算は、「幼児センター増築」や「農畜産業基盤整備等事業（間接補助）」といった大型事業を実施していますが、歳入歳出ともに前年度決算とほぼ同規模となりました。実質収支については、繰越事業に必要な財源を控除し1億6,892万円（前年度同規模）を確保しています。

なお、地方債残高は全会計で2億4,476万円減少の75億8,576万円、基金残高は1億4,664万円増加の15億6,828万円となりました。

《参考:上記基金のほか、道内の自治体が共同して災害に備えるための積立金（納付金）として、北海道備荒資金組合納付金があり、ニセコ町の平成28年度末の納付金残高は合計1億4,677万円となっています。》

基金（貯金）・地方債（借入金）の残高推移



平成28年度の大きな取組として、これまで整備を進めてきました「中央倉庫群」が町の新たな交流拠点として、また「ニセコこども館」が学童施設と放課後子ども教室との一体型施設としてオープンしました。

主な事業として、普通建設事業では、子ども数の増加に対応し環境充実に向け「幼児センター増築事業」、「ニセコ小学校普通教室化事業（旧学童施設）」、「ニセコこども館外構工事」、「近藤小学校校舎改修実施設計」などを実施しました。また、平成29年度までの2か年工事として「ニセコ斎場（火葬場）機能向上工事」に着手したほか、中央倉庫群への「テレワーク設備整備事業」など公共施設機能の充実も図っています。このほか「公営住宅改善事業」や「羊蹄近藤連絡線歩道設置事業」、「芙蓉橋補修事業」など社会基盤の整備更新も進め、間接補助事業としては「畜産競争力強化対策整備事業」や「担い手確保・経営強化支援事業」により農畜産業の基盤整備等を支援し産業振興を図っています。

ソフト事業では、付加価値や生産性向上に向け「クリーン農業総合推進事業」や「緑肥作物奨励事業」、観光地の魅力アップとして「着地型旅行整備事業」や「ニセコ周遊バス運行事業」、「星空観光コンテンツ創出支援」、起業等支援として「にぎわいづくり起業家等サポート事業」など、本町の基幹産業である農業と観光、さらに商業の振興に力を

注ぎました。また「子ども医療費無償化制度」や「キッズカード事業」、外国語教育や特別支援教育など、福祉・子育て施策も継続して実施しています。

環境面の取り組みでは、「綺羅乃湯LED化改修事業」や「有島記念館・学習交流センターあそぶっく冷暖房省エネ化更新事業」など、既存設備の改修においてCO2削減を図る整備を進めています。また、環境モデル都市として、環境施策を民間企業・施設へ普及させる取組みや環境基本計画の見直し・環境白書の作成を行いました。

また、国の直営事業となりますが、本町はじまって以来の大規模公共事業といえる「国営緊急農地再編整備事業」について、平成27年度から念願の着工となっています。

なお、平成28年度に予算計上していますが、国の予算措置の時期などにより、社会保障・税番号制度に係る予算、近藤小学校校舎改修に係る予算（一般会計合計9,391万円）を平成29年度に繰り越しています。また、簡易水道事業特別会計と公共下水道事業特別会計においても、道道ニセコ停車場線の道路改良事業（北海道実施）に併せ、水道・下水道管の移設事業に係る予算を平成29年度に繰り越しています。

翌年度への繰越事業

区分	款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源 調定未済額	一般財源
繰越明許費	2 総務費	通知カード・番号カード発行委託事業	37	0	国庫支出金 37	0
	10 教育費	近藤小学校校舎改修事業	9,354	0	国庫支出金 1,461 地方債 7,880	13
一般会計合計			9,391	0	9,378	13

<簡易水道事業特別会計>

単位:万円

区分	款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源 調定未済額	一般財源
繰越明許費	2 管理費	簡易水道配水管移設事業	5,135	0	地方債 3,820 その他 1,300	15
合計			5,135	0	5,120	15

<公共下水道事業特別会計>

単位:万円

区分	款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源 調定未済額	一般財源
繰越明許費	3 建設改良費	公共下水道管渠移設事業	510	0	地方債 300 その他 200	10
合計			510	0	500	10

決算状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度 ①	平成27年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
決 算 収 支	歳入合計 A	4,689,227	4,688,901	326	0.0
	歳出合計 B	4,520,175	4,492,794	27,381	0.6
	歳入歳出差引額 C=A-B	169,052	196,107	△ 27,055	△ 13.8
	翌年度に繰越すべき財源 D	129	29,859	△ 29,730	△ 99.6
	実質収支額 E=C-D	168,923	166,248	2,675	1.6
	単年度収支額 F=今年度E-前年度E	2,675	9,698	△ 7,023	△ 72.4
	財政調整基金積立額 G	14,561	110	14,451	13137.3
	繰上償還額 H	0	0	0	-
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	-
	実質単年度収支額 J=F+G+H-I	17,236	9,808	7,428	75.7

平成28年度の一般会計歳入総額は46億8,923万円と対前年度+33万円と、ほぼ前年度同額となりました。

主要財源である地方交付税は、19億4,851万円となり対前年度△2,906万円の減、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税についても、町税収入の増額により△6,713万円の減少となっています。

国庫支出金では、平成27年度に中央倉庫群再整備事業などを実施したことにより前年度対比で△5,499万円(14.6%減)となりました。一方、道支出金は農畜産業基盤整備等の間接補助事業の実施により+1億97万円(34.3%増)の大幅な増加、町債は△6,990万円(12.9%減)となっています。

町税については、景気回復基調や観光入込の増加を受け全税目で増加、特に町民税や固定資産税で大きく増え、+1億1,818万円(17.3%増)の大幅な増加となりました。

平成28年度一般会計歳出総額は45億2,018万円と前年度対比+2,738万円(0.6%増)と、歳入同様、ほぼ前年度同額となりました。

款別では、総務費の増は基金への積立が主な増加要因となっています。また、大型公共事業の実施により、民生費の減は、前年度のニセコこども館整備事業によるもの、農林水産業費の増は農畜産業基盤整備等間接補助事業の実施によるもの、商工費の減は、昨年度のニセコエリア総合観光情報発信事業や消費喚起プレミアム商品券発行事業によるもの、土木費の減は、昨年度の中央倉庫群再整備事業によるもの、教育費の増は、幼児センター増築事業の実施によるもの、となっています。

公債費は541万円増加しており、今後は横ばい傾向が続く見込みとなっています。

財政(決算)の状態を示す指標のうち、実質収支は1億6,892万円の黒字です。さらに財政調整基金への積立から実質単年度収支は1,724万円の黒字となりました。財政の弾力性を示す経常収支比率は、分子となる経常的経費一般財源分(公債費と物件費など)が増加となりましたが、町税収入の増により分母にあたる経常的一般財源が大きく増加となったことにより、84.9%と前年度から△0.8ポイントと比率改善となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率（平成27年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	13.0%	25.0%
将来負担比率	46.2%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「—」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

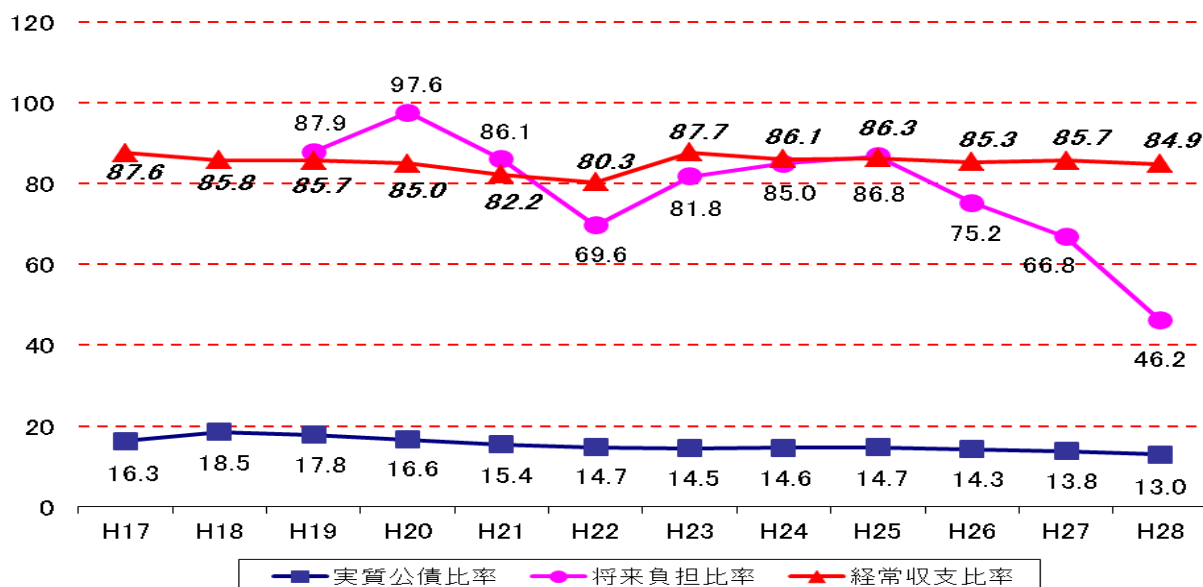
【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち実質公債費比率は、公債費が増加したものの、充当可能財源（公営住宅使用料など）の増により13.0%と△0.8ポイントの比率改善となりました。また、地方債残高の減少が進み、基金も増加となったことから将来負担比率は46.2%と△20.6ポイントの大きな改善となりました。

これらの比率は今後も長期的には減少すると見込んでいますが、将来にわたる公債費負担と財源確保のバランス、各種公共事業の実施による短期的な変動に今後も留意する必要があります。

財政状況指数の推移



(※) 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

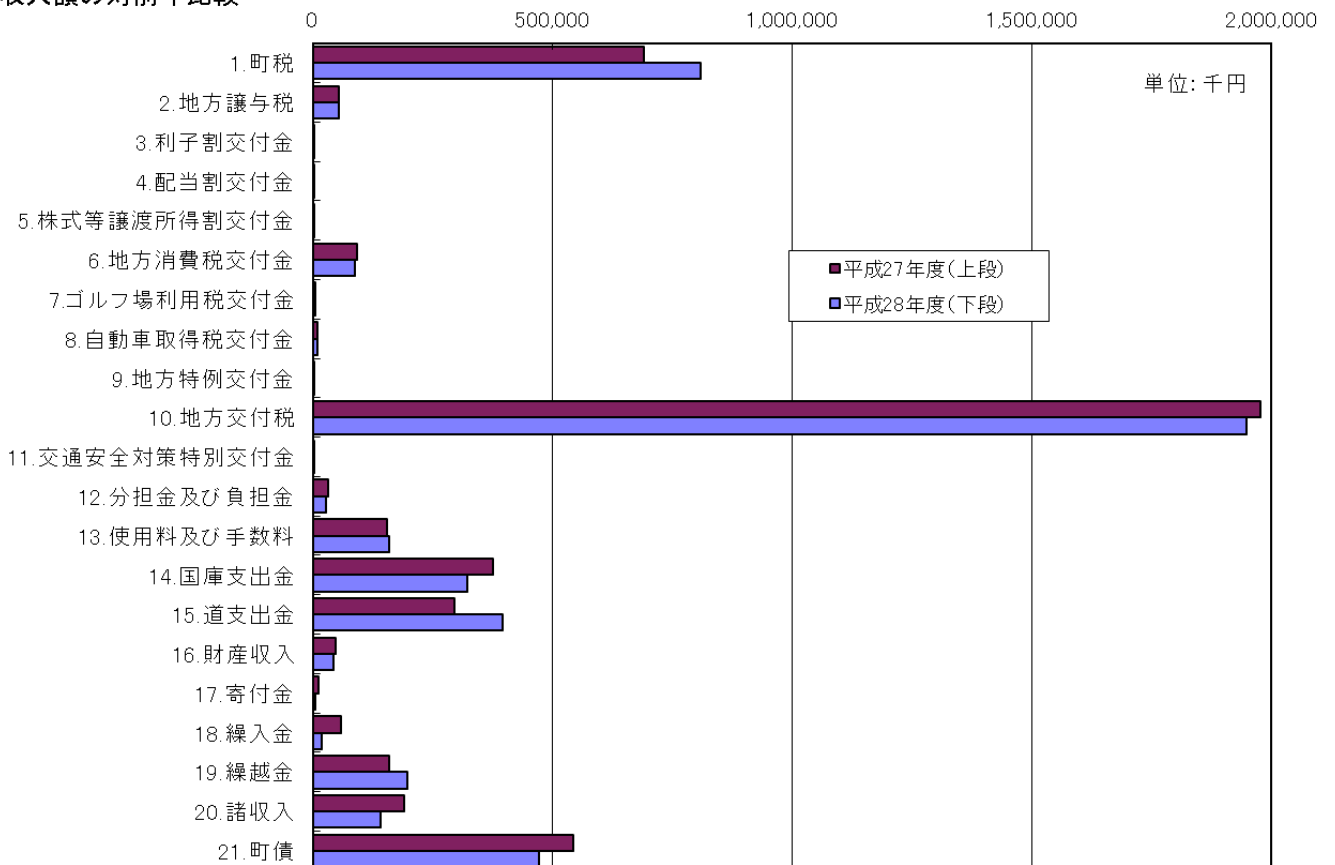
※繰越含む、決算書ベース

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1. 町税	807,763	820,797	808,421	3,441	8,935	98.5	17.2
2. 地方譲与税	52,630	52,629	52,629			100.0	1.1
3. 利子割交付金	700	445	445			100.0	0.0
4. 配当割交付金	700	834	834			100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	300	510	510			100.0	0.0
6. 地方消費税交付金	86,831	86,831	86,831			100.0	1.9
7. ゴルフ場利用税交付金	3,750	3,750	3,750			100.0	0.1
8. 自動車取得税交付金	8,927	8,927	8,927			100.0	0.2
9. 地方特例交付金	1,000	1,016	1,016			100.0	0.0
10. 地方交付税	1,948,513	1,948,513	1,948,513			100.0	41.6
11. 交通安全対策特別交付金	700	568	568			100.0	0.0
12. 分担金及び負担金	28,275	30,446	27,759		2,687	91.2	0.6
13. 使用料及び手数料	161,712	159,217	157,551		1,666	99.0	3.4
14. 国庫支出金	346,545	320,633	320,633			100.0	6.8
15. 道支出金	400,118	395,649	395,649			100.0	8.4
16. 財産収入	44,154	43,459	43,459			100.0	0.9
17. 寄付金	4,888	4,885	4,885			100.0	0.1
18. 繰入金	17,580	17,500	17,500			100.0	0.4
19. 繰越金	196,107	196,107	196,107			100.0	4.2
20. 諸収入	146,310	142,232	141,307		925	99.3	3.0
21. 町債	550,733	471,933	471,933			100.0	10.1
合計	4,808,236	4,706,881	4,689,227	3,441	14,213	99.6	100.0

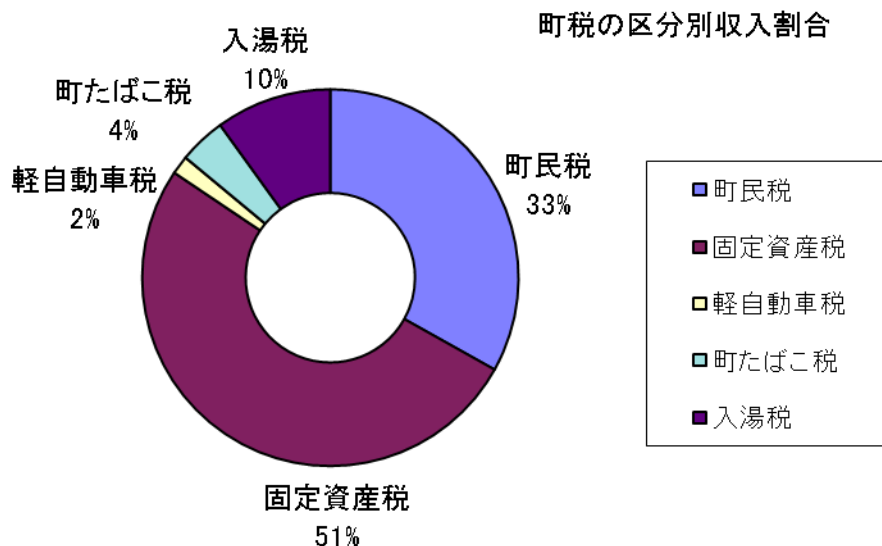
収入額の対前年比較



町税の状況

(単位：千円、%)

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	未収入額	徴収率	
現年課税分	町民税	個人	197,161	200,273	197,590	2,683	98.7
		法人	67,726	67,727	67,727		100.0
		計	264,887	268,000	265,317	2,683	99.0
	固定資産税	一般	413,425	415,041	413,622	1,419	99.7
		交付金	98	98	98	0	100.0
		計	413,523	415,139	413,720	1,419	99.7
	軽自動車税		12,723	12,804	12,744	60	99.5
	町たばこ税		32,536	32,536	32,536	0	100.0
入湯税		80,531	80,531	80,531	0	100.0	
	計	804,200	809,010	804,848	4,162	99.5	
滞納繰越分	町民税	個人	2,366	5,026	2,366	1,925	47.1
		法人	1	120	10	110	8.3
		計	2,367	5,146	2,376	2,035	46.2
	固定資産税		1,070	6,384	1,071	2,618	16.8
	軽自動車税		126	257	126	119	49.0
		計	3,563	11,787	3,573	4,772	30.3
合計		807,763	820,797	808,421	8,934	98.5	



町税の収納状況は、収入総額8億842万円で前年度対比+1億1,818万円(+17.2%)の大幅な増加となりました。個人町民税で約+2,400万円、法人町民税で約+3,900万円、固定資産税で約+4,900万円の増収などすべての税目で収入が増加しました。また、徴収率においても滞納繰越分を含め98.5%と0.9%増加となっており、滞納対策の成果や景気回復基調が見受けられます。

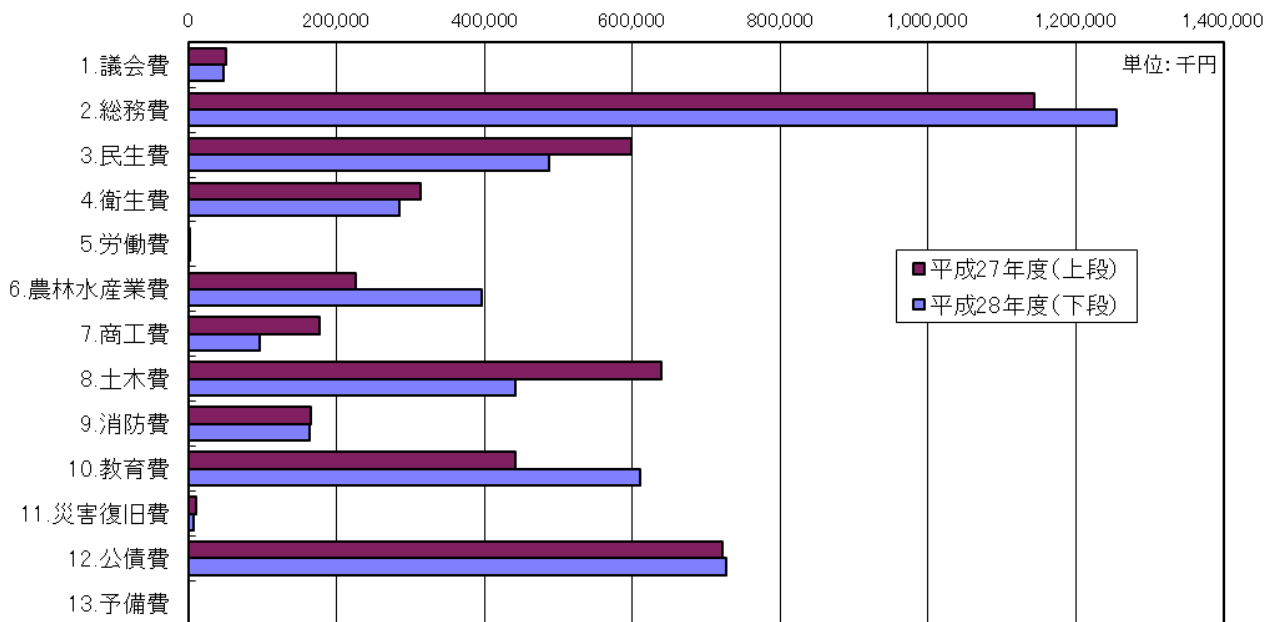
※繰越含む、決算書ベース

(単位：千円、%)

(歳出)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	48,266	47,211		1,055	97.8	1.0
2. 総務費	1,337,099	1,256,461	368	80,270	94.0	27.8
3. 民生費	514,081	486,863		27,218	94.7	10.8
4. 衛生費	297,013	284,315		12,698	95.7	6.3
5. 労働費	2,037	2,035		2	99.9	0.0
6. 農林水産業費	406,177	395,631		10,546	97.4	8.8
7. 商工費	107,833	95,475		12,358	88.5	2.1
8. 土木費	451,689	441,895		9,794	97.8	9.8
9. 消防費	163,991	163,990		1	100.0	3.6
10. 教育費	734,813	611,615	93,543	29,655	83.2	13.5
11. 災害復旧費	8,149	7,161		988	87.9	0.2
12. 公債費	734,907	727,523		7,384	99.0	16.1
13. 予備費	2,181	0		2,181	0.0	0.0
合計	4,808,236	4,520,175	93,911	194,150	94.0	100.0

支出額の対前年比較



歳出総額ではほぼ前年度同規模となっていますが、款別では大型公共事業の実施などの有無により増減があります。大きく増加となっている款のうち、総務費は庁舎整備等への基金積立による増。農林水産業費は農畜産業基盤整備等事業(間接補助)の実施による増。教育費は幼児センター増築による増です。逆に大きく減少となっている款のうち、民生費は前年度のニセコ子ども館整備事業による減。土木費は前年度の中央倉庫群再整備事業による減となっています。

**国民健康保険事業特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 国民健康保険税	182,250	200,725	183,339	717	16,669	91.3	64.9
2. 財産収入	2	0	0			-	0.0
3. 繰入金	56,766	56,572	56,572			100.0	20.0
4. 繰越金	1,038	1,038	1,038			100.0	0.4
5. 諸収入	40,177	40,176	40,176			100.0	14.2
6. 国庫支出金	1,532	1,532	1,532			100.0	0.5
合 計	281,765	300,043	282,657	717	16,669	94.2	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	281,137	280,927		210	99.9	99.8
2. 保険事業費	49	49		0	100.0	0.0
3. 基金積立金	2	0		2	0.0	0.0
4. 諸支出金	577	495		82	85.8	0.2
5. 予備費	0	0		0	-	0.0
合 計	281,765	281,471	0	294	99.9	100.0

平成28年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が2億8,266万円で前年度対比△446万円(△1.6%)となりました。国民健康保険税の徴収率は、不能欠損分や滞納繰越分を含めたもので2.2%増加し、91.3%となっており、町税同様、滞納対策の効果や景気回復傾向が伺えます。

歳出総額は2億8,147万円となり、前年度対比△460万円(△1.6%)となりました。

なお、収支見込みから、これまでの一般会計からの繰入金(任意分)による会計支援を考慮し、今期は一般会計に対し1,450万円の繰出を実施(一般会計では当該金額相当を財政調整基金に積立)しました。

実質収支は119万円の黒字で平成29年度へ繰り越しています。

なお、国民健康保険基金の平成28年度末現在高は昨年度同額の2,252万円となっています。

後期高齢者医療特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	31,336	30,669	30,408	106	155	99.1	62.0
2. 繰入金	18,644	18,482	18,482			100.0	37.7
3. 繰越金	100	40	40			100.0	0.1
4. 諸収入	209	92	92			100.0	0.2
合 計	50,289	49,283	49,022	106	155	99.5	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	562	400		162	71.2	0.8
2. 後期高齢者医療広 域連合納付金	49,422	48,470		952	98.1	99.0
3. 諸支出金	205	92		113	44.9	0.2
4. 予備費	100	0		100	0.0	0.0
合 計	50,289	48,962	0	1,327	97.4	100.0

平成28年度の後期高齢者医療特別会計は、歳入総額が4,902万円で前年度対比△142万円(△2.8%)となりました。

歳出総額は4,896万円となり前年度対比△144万円(△2.9%)となっています。

実質収支は6万円の黒字で、平成29年度へ繰り越しています。

簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 使用料及び手数料	93,029	94,690	93,571		1,119	98.8	38.9
2. 国庫支出金	17,197	17,197	17,197			100.0	7.1
3. 繰入金	46,801	46,000	46,000			100.0	19.1
4. 繰越金	186	187	187			100.0	0.1
5. 諸収入	24,177	11,176	11,176			100.0	4.6
6. 町債	107,400	69,200	69,200			100.0	28.7
7. 道支出金	3,570	3,570	3,570			100.0	1.5
合計	292,360	242,020	240,901	0	1,119	99.5	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	17,689	17,251		438	97.5	7.2
2. 管理費	209,608	158,083	51,350	175	75.4	65.7
3. 公債費	65,062	65,062		0	100.0	27.1
4. 予備費	1	0		1	-	0.0
合計	292,360	240,396	51,350	614	82.2	100.0

平成28年度の簡易水道事業特別会計は、歳入総額が2億4,090万円で前年度対比+5,809万円(31.8%増)と大幅増となりました。これは水道施設更新事業の実施による国庫支出金及び町債の増が主な要因となります。水道使用料では、107万円(+1.2%)の増加です。

歳出総額は2億4,040万円となり前年度対比+5,777万円(+31.6%増)となりました。歳入同様、水道施設更新事業の実施によるものとなっています。

実質収支は51万円の黒字ですが、うち15万円は平成28年度から平成29年度への繰越事業にかかる繰越額となります。

なお、簡易水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。

公共下水道事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	151	0	0			-	0.0
2. 使用料及び手数料	38,306	39,024	38,513		511	98.7	19.2
3. 国庫支出金	19,800	19,800	19,800			100.0	9.9
4. 繰入金	120,394	119,500	119,500			100.0	59.7
5. 繰越金	131	131	131			100.0	0.1
6. 諸収入	7,330	5,331	5,331			100.0	2.6
7. 町債	20,000	17,000	17,000			100.0	8.5
合計	206,112	200,786	200,275	0	511	99.7	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	18,335	17,627		708	96.1	8.8
2. 管理費	37,785	37,470		315	99.2	18.8
3. 建設改良費	48,382	43,221	5,100	61	89.3	21.6
4. 公債費	101,610	101,609		1	100.0	50.8
5. 予備費	0	0		0	-	0.0
合計	206,112	199,927	5,100	1,085	97.0	100.0

平成28年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は、2億28万円で前年度対比+2,827万円(+16.4%)となりました。下水道管理センターの長寿命化工事に着手(平成29年度までの2か年事業)したことによる、国庫支出金及び町債の増が主な要因となります。下水道使用料では、52万円(+1.4%)の増加です。

歳出総額は1億9,993万円となり、前年度対比+2,805万円(+16.3%)でした。歳入同様、下水道管理センターの長寿命化工事の実施によるものとなっています。

実質収支は35万円の黒字ですが、うち10万円は平成28年度から平成29年度への繰越事業にかかる繰越額となります。

なお、公共下水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。

農業集落排水事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	1	0	0			-	0.0
2. 使用料及び手数料	399	482	482			100.0	9.5
3. 繰入金	5,550	4,500	4,500			100.0	89.0
4. 繰越金	50	77	77			100.0	1.5
合 計	6,000	5,059	5,059	0	0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	16	16		0	100.0	0.3
2. 管理費	2,422	1,463		959	60.4	29.6
3. 公債費	3,512	3,466		46	98.7	70.1
4. 予備費	50	0		50	0.0	0.0
合 計	6,000	4,945	0	1,055	82.4	100.0

平成28年度の農業集落排水事業特別会計は、歳入総額が506万円で前年度対比+30万円(+6.2%)となりました。

歳出総額も495万円となり前年度対比+26万円(+5.5%)でした。農業集落排水事業は、隣接する蘭越町との広域事業により行っていますが、処理場のある蘭越町での施設維持管理経費の増加によるものとなっています。

実質収支は11万円の黒字となり、平成29年度へ繰り越しています。

なお、農業集落排水事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。